

「ウィズコロナ時代における経済施策立案に向けた域外調査事業」に関する質問と回答

R2.9.28 仙台市経済企画課

NO	資料名	頁	該当箇所	質問	回答
1	仕様書	1	3 (1)	「受託者が有する広報媒体等を活用」とあるが、広報媒体を有することが応札の条件になるのか。	広報媒体を直接有することを条件とするものではなく、提案上限額の範囲において外部リソースを活用し広報業務を行うことは妨げない。
2	仕様書	1	3 (1)	「これまで実施した調査研究事業等によるネットワークを活用する」とあるが、これは仙台と受託者どちらのネットワークなのか。また、仙台市のネットワークの場合、具体的にどのような情報をどの時点で開示されるのか。	受託者のネットワークを想定している。 なお、業務委託先公募容量3ページの（ア）に記載のとおり、調査対象の抽出方法について提案書に記載すること。
3	仕様書	1	3 (1)	「首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に本社を構え、今後地方に事業拠点を構える可能性がある企業」とあるが、あくまで可能性があるレベルと捉えてよろしいか。	お見込みのとおり。
4	仕様書	1	3 (1)	「有効サンプル数2,500程度」とあるが、アンケート回収数との理解でよろしいか。	お見込みのとおり。 なお、提案上限額の範囲において追加提案を拒むものではない。
5	仕様書	1	3 (1)	「有効回答率を高めるよう努めるものとする」とあるが、どの程度の有効回答数を見込んでいるのか想定はあるか。	信頼度90～95%を維持できるよう300件程度の有効回答を想定しているが、これを超える提案は事業実施における創意工夫として評価する。
6	仕様書	2	3 (2)	「（一財）森記念財団都市戦略研究所著「日本の都市特性評価」は必須とする」とあるが、その理由は何か。仮に同等の調査があった場合、それを代替として提案することは可能か。	「経済成長戦略2023」の策定にあたり本市が参考にした資料であることから必須としている。 他に有効な調査資料がある場合、提案上限額の範囲において追加提案することは妨げない。
7	仕様書	1	3 (3)	「『経済成長戦略2023』を分析し、今後本市が中長期的に注力すべき有効な経済施策についての助言を行う」とあるが、戦略を推進していく中で「3つの柱と7つの重点プロジェクト」における現状の課題を教示いただきたい。	今回の提案において記載する助言イメージは、現行の成長戦略から読み取れる範囲の記載とすること。 ご質問にある課題認識等に関しては、現戦略が新型コロナウイルス感染症の発生による価値観の変化や社会変容に対応していない点であるが、詳細は受託者決定後に本市と受託者の間において共有する。
8	仕様書	2	3 (3)	助言というのは具体的にどのレベルのものを想定しているのか。例えば、ある経済特区を市内に作るという助言を行う場合、それを実現するために行うべき具体的な行動まで記載する必要があるのか。	本市が中長期的に注力すべき施策の方向性を示すことを想定しているものであり、具体的実施手法や実施計画までを求めるものではない。